

1.3 都市間連携への支援体制の組織

1.3.1 都市間連携支援策の比較

ここ何年かの際に、都市間連携を支援し、範囲の拡大と有効性の増大を図るため、ますます広範な支援メカニズムが構築されている。初期の支援は国際的な地方自治体組織を通して与えられていたが（最初の組織は国際地方自治体連合[UCLG(都市・自治体連合)]であった）、その後は、欧州をはじめとする地域で、中央政府から強力な支援を得られるようになった。

しかし、都市間連携活動が欧州の外側やその他の先進諸国にも広がるにつれ、支援の枠組みが徐々に多様化してきている。

開発援助機関は、特に都市間連携活動が南北、東西および南南協力へ移行するにつれて、重要な支援メカニズムになった。

都市間連携実施方法の範囲がかつてないほど多様化しているように、都市間連携支援策も多様化している。ここでは、支援策の特徴を以下の4つの主要カテゴリーに分けて比較する。

- ・ 支援様式
- ・ 地理的中心地
- ・ 財源と資源
- ・ 促進（ファシリテーティング）機関

1.3.2 都市間連携支援様式

当初、都市間連携に対する支援の様式は非常に限られており、言語が共通であることまたは歴史的背景に基づく親善交流やそれに類似する社会文化的関係に関連している場合が多く、概して相互の意識を高め、理解を深めることを目的としていた。地方自治体や地域団体は、初期のころは、こうしたさまざまなチャンネルを通して自ら直接的な都市間連携リンクを開始した。このような文化的連携活動は主として個人的な交流として実施され、グループや個人（若者、スポーツチーム、音楽

団体等)が都市を相互に訪問しあうという形をとっていたが、展示や情報表示、映画、報道が含まれることも多かった。より最近では、都市間連携支援様式がいろいろ多様化し、既存のこうした手法も利用されているものの、分権型の協力活動に関連する都市間連携等の場面で、新しい種々の方法が多数導入されている。

この20年間に発生した特筆すべき現象は、都市および地方自治体間のネットワーキングが急速に注目を集めるようになってきたことである。

ネットワークは、都市にとって有用な情報やノウハウを提示し、それらにアクセスするための手段を提供することによって、開発協力の枠組みを実現することができる最も基本的な方法である。ネットワークは、市長から局長・部長クラス、専門および技術スタッフに至るさまざまなレベルの構成員によって利用される。ネットワークは、都市間連携を促進する構造を作り上げ、互いが関心を寄せている実際的な問題について2都市間または多都市間の直接的なコンタクトを支援する。

多くの場合、ネットワークは共通の利害関係が大きい都市グループ間で半永久的なものとして構築されているが、ネットワークが特定の共同プロジェクトを実施するために構築され、後で解体されるようなケースもある。参加都市だけによって構築されたネットワークもあるが、国際的なプログラムや資金計画の支援を受けて構築されるケースの方が多い。このため、ネットワークの中には特定の国際プログラムに起源を持つものが多く、そうしたネットワークは、時間や資源、さらにはプログラムの地理的制約を乗り越えている。近年は、重視するテーマや地域の異なるさまざまなネットワークが開発されており、国際的な資金調達プログラムの副産物として開発されるケースも多い。そのためネットワークは広範な都市間連携を支援する明確な潜在的能力を持っている。

国際的な都市間協力は、開発分野における国内・国際援助プログラムでの活動経験が基礎になっている場合が多いため、実証－複製という支援様式や、指針と作業ツールの作成および普及を特徴とする都市間連携方式も多い。その基本的な考え方は、開発プログラムで特定の都市プロジェクトを「実例」として実施し、どのようにすればこの新しい手法を実際に成功させることができるかを示すという

ものである。しかし、この効果を可能な限り波及させるためには、少数の選ばれた都市だけでなく、さまざまな都市が、個々のプログラムで直接対応可能な範囲を超えて都市プロジェクトを実施する必要がある。従って、元になる実証活動やそこから得られた教訓に基づき、活動を再現して他の多数の都市に適応させるという実証活動の複製が重視されている。

最新の情報通信技術が大きな力となって急速に重要性を増している支援様式が、経験の移転や複製に際しての優良事例の文書化および普及と、それに関連する援助である。都市による特定のタスクの実施方法に関する優良事例を文書化することによって、そうした情報をその他の多数の都市に伝えることができ、1対1の交流による場合よりはるかに広い範囲に情報を伝達することができる。そうした活動の代表例が、国連ハビタットの優良事例プログラムである。優良事例選定プロセスで収集された情報の基盤は着実に拡大されており、ウェブサイトやCD-ROMでも提供されている。さらに持続可能な都市開発という問題への各都市の対処方法について有益な知識を大量に提供し、特定の解決策に関する情報を求める都市と、それに関連する経験を持つ都市とのタスク関連のリンクの確立が促されている。

また、多数の都市間連携活動でより一般的に利用されている支援様式の1つに、専門知識の提供と交換がある。この様式は、技術文書や関連する専門論文の移転をはじめとする多様な方法で実施することができ、連携都市のいずれかが精通していない、または訓練を受けていない特定の技術項目に関連する場合には、特にこの傾向が強くなる。また、専門家の科学的な技能や情報の提供等の形をとることもある。例えば、ある都市が連携都市には対処できない水または土壌試料の分析を行ったり、統計情報の高度な分析による支援を提供したりすることなどがあげられる。多くの場合は、ある都市で特定の活動に責任を負う技術者および専門職員が実際に連携都市を訪れ、現地の担当者と共に活動する。このようなケースで最も多いのは、北側諸国の都市の職員が南側諸国の連携都市を訪れ、特定の作業を直接援助するという方法である。しかし双方向の交流が行われることも多く、その場合、双方が異なる状況や相手側の手法を学ぶことができる。たとえばロッテルダムと上海の連携事例では、上海市職員がオランダを訪れ、ロッテルダムの都市再開発を学んでおり、

TACIS姉妹都市計画プロジェクトでは、北側諸国の連携都市への職員派遣が頻繁に行われている。もちろんこうした交流や派遣を地方公務員だけに限定する必要はなく、医師や保健所の職員、大学教師および研究者、民間輸送業者等が交流に参加することもある。

こうした手法が自然に発展して生まれたのが、訓練と人材開発であり、いずれかの提携都市の職員が、他都市の担当者と共に特定の能力開発業務を実施する。訓練には必ずといってよいほど都市間連携開発協力活動に関連する要素が含まれ、実質的にすべての国際協力業務に職員開発という側面が含まれているだけでなく、非常に高度な訓練を基準としていることさえある。都市間連携実施方法の多くが人材開発に焦点を当てており、人材開発自体を重要な目的としている。こうした手法は、必然的に現状や文化的考慮事項の制約を受ける。特定の新規設備やソフトウェアの利用に関連する訓練はスムーズな実施が可能だが、歴史的・文化的背景の違う制度の導入は非常に難しい。

1.3.3 地理的中心地

都市間連携への支援は、さまざまなソースから徐々に増加していった。多くの支援プログラムと同様、ネットワークが国際的に広がる可能性がある一方で、さまざまな活動が世界の特定地域に焦点をあててきている。国の機関によって開始された支援プログラムでは、アフリカ、アジア、中南米の発展途上国が非常に重視されており、歴史的な植民地時代のつながりや文化的なつながりに基づいてプログラムの範囲が決定されることも多い。したがって、スペインの開発協力では中南米諸国が重視され、フランスのケースではアフリカ、英国のケースでは英連邦内の発展途上国が重視されている。

国際機関のプログラムの中にも、地域的な焦点を絞り込んでいるものの方が多い。最大級の国際機関の1つである欧州連合は、主要開発協力プログラムの焦点をアフリカ、カリブ海諸国、太平洋諸国に合わせており、EUはそれらの国々と公式に協力協定を結んでいる。

しかし、EUは、その対外関係政策の一部として、アジア諸国（AsiaUrbs）や中南米（UrbAL）との間でも、何件か都市間連携支援プログラムを運営している。欧州内では、EUへの加盟を申請した中東欧諸国（ECOSおよびOUVERTURE）や旧ソ連諸国（TACIS姉妹都市計画）の支援を目的とした広範な都市間連携プログラムを支援してきた。「市民のヨーロッパ」の形成促進をめざして、EUは程度の差はあれ従来型の欧州姉妹都市提携を支援するため、小規模な補助金も拠出しているほか、加盟国の都市や町が種々の問題について共同で活動する実証プログラム、アクション・リサーチ・プログラム、キャンペーン等でも、さまざまな政策課題の下、それらをはるかに上回る多額の資金を拠出している。

国連ハビタットのプログラムを見てみると、特定の地域に焦点を合わせているもの（ウォーター・フォー・アフリカン・シティーズ・プログラム等）や、発展途上地域に焦点を当てたもの（都市管理プログラム、持続可能な都市プログラム、安全都市づくりプログラム等）もあれば、国際的な規模で、依然として開発や貧困の緩和を主な目標とするもの（ベストプラクティス・プログラム、地方自治体研修活動等）もある。

1.3.4 財源と資源

都市間連携支援の財源支援は、合意されたプロジェクトや共同作業プログラムへの出資、都市間連携の間接費に対するより長期的な財務支援、専門知識や情報の交換に要する費用、旅費、通信費の負担等、さまざまな形態をとりうる。財源の確保に関して重要な問題は、資金がどのようにして、どこから調達されているか、つまり、財源を確保し、都市間連携の支援に当てる方法には、どのようなものがあるのかということである。

多くの場合、資金は単一の財源からではなく、複数の財源から調達されていることが多い。たとえばアンジェ（フランス）は、バマコ（マリ）との提携のために、4つの公共および民間基金のそれぞれから多額の資金を調達している。